

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
令和7年 6月 10日	
愛知県知事 殿	
提出者	
住 所 愛知県高浜市論地町4丁目2-30	
氏 名 マルスギ株式会社	
代表取締役 杉浦英行	
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0566-52-0211	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	マルスギ株式会社 高浜工場
事業場の所在地	愛知県高浜市論地町4丁目2-30
計画期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	21：窯業・土石製品製造業
②事業の規模	令和6年度 売上高：691百万円
③従業員数	41名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	粘土瓦の生産 粘土→プレス→乾燥→施釉→焼成→検査・梱包 ① ② ③ ①汚泥→プレス用粘土に投入し再利用 ②, ③がれき類→再生処理業者に委託し再生砕石として再資源化 ③陶器くず→再生処理業者で粉碎しシャモットとして粘土原料として再利用 ③廃プラスチック類→再生処理業者に委託してRPF燃料として再資源化

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 総務部 (統括責任部署) 総務管理課 (実務管理部署) — 高浜第4工場 — 営業物流係			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
①現状	【前年度 (令和6年度) 実績】 別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】 別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 廃プラスチック類、がれき類、木くずを出来るだけ分別し再利用できるようにする。		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 同上		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	—
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	4 t	—
	（これまでに実施した取組） ・汚泥は生産中の粘土へそのまま利用している。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	—
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	4 t	—
	（今後実施する予定の取組） 同上		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	—	—
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	—	—
	（これまでに実施した取組）		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	—	—
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	—	—
	（今後実施する予定の取組）		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	—	—
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	—	—
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】 別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】 別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業処理廃棄物の排出の抑制に関する事項							
①現状	【前年度(令和6年度) 実績】						
	産業廃棄物の種類	汚泥	陶器くず	廃プラスチック	がれき類	木くず	廃プラ及び紙くず、木くず、がれきの混合物
	排出量	4 t	1,923 t	9 t	11 t	70 t	5 t
	(これまでに実施した取組)						
	・不良率低減による陶器くず排出量削減。 ・産業廃棄物の徹底分別と排出量及び排出内容のチェック実施						
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	汚泥	陶器くず	廃プラスチック	がれき類	木くず	廃プラ及び紙くず、木くず、がれきの混合物
	排出量	4 t	1,904 t	8 t	10 t	63 t	5 t
	(今後実施する予定の取組)						
	・不良率低減を図り、陶器くず排出量を削減する ・産業廃棄物を減らす為の分別と再利用の推進						
産業廃棄物の処理の委託に関する事項							
①現状	【前年度(令和6年度) 実績】						
	産業廃棄物の種類	陶器くず	廃プラスチック	がれき類	木くず	廃プラ及び紙くず、木くず、がれきの混合物	—
	全処理委託量	1,923 t	9 t	11 t	70 t	5 t	—
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	—
	再生利用業者への処理委託量	1,923 t	9 t	11 t	70 t	5 t	—
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	—
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	—
	(これまでに実施した取組)						
・委託した廃棄物の処理の確認 ・陶器くず再利用(粘土に混ざる等)の積極的推進							
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	陶器くず	廃プラスチック	がれき類	木くず	廃プラ及び紙くず、木くず、がれきの混合物	—
	全処理委託量	1,904 t	8 t	10 t	63 t	5 t	—
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	—
	再生利用業者への処理委託量	1,904 t	8 t	10 t	63 t	5 t	—
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	—
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	—
	(今後実施する予定の取組)						
・委託先処理業者の定期的巡回チェック実施							

